（日刊） 第20222号 （昭和19年5月30日第三種郵便物認可）

2018年[平成30年] 7/26 木曜日（先勝）

1カ月4,988円／1部240円

日経平均 22,614.25 +103.77(+0.46%)

日本証券新聞 Digital www.nsjournal.jp

今日の紙面
アバント 連日の最高値更新 ……2面
福島工業、上値追い ……2面
新規上場紹介 チームスピリット……2面
私の尻馬投資法 …最終面
米藏のＦＸ最前線 …最終面

TOPIX週足3カ月（直近）

日本証券新聞

Nihon Securities Journal since 1944, a member of JIA

発行所©日本証券新聞社2018 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町２－16－１ 土曜・日曜・祝日付け休刊 日本証券新聞 Facebook https://www.facebook.com/nsjournal 販売に関するお問い合わせ TEL 03-6661-9415 記事に関するお問い合わせ TEL 03-6661-9419（午前10時から正午まで）

中国インフラ関連、底離れ

コマツが牽引 中国「財政出動」へ

非鉄、鉄鋼、機械の各セクターに属する「中国インフラ関連株」が5日、一斉高を演じた。景気失速を避けるため、中国政府が新たな景気刺激策を打ち始めたことを好感したもの。中国人民銀行による流動性の供給拡大と、国内のインフラ投資拡大という「併せ技」が効果を発揮するとの見方から、大荒れが続いていた中国・上海総合指数も24日に2900浮台を回復し、25日も頑強に推移した。コマツ（6301）、住友金属鉱山（6713）などをリードに役とする、中国インフラ関連株の底離れによって、今後、総合商社株にも見直し機運を広がっていく可能性が出てきた。

25日の東京株式市場で、コマツについて同社は朝初に2018年度の主要市場の見通しとして、日本が前年度比5％プラスマイナスゼロ、北米は同5～10％増、欧州が同3～8％増、中国は同20～30％増、東南アジアが同8～13％増と、それぞれ予想していた。

主力の建設機械・車両も、最も高い伸び率を見込んでいた中国市場が景気減速から「計画倒れになりかねない」と株式マーケットが警戒、6月28日に3037円まで突っ込む最大の要因となった。しかし、7月23日に中国政府がインフラ整備など景気刺激策の発動姿勢を打ち出したことから、こうした懸念の当たりにして、中国当局が焦燥感を募らせたとは想像に難くない。

上海総合指数は7月29日の取引時間中高値3087.07㌽から29日には2691.75㌽まで一段げを形成。いったん、2月中旬から5月下旬にもみ合ったあたりが、成功裏に「出口」にこぎ着けた。3号は、ホテルが中心となる」

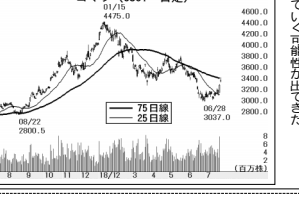
なぜホテルか。

「かつて極東の一等地扱いだった日本も、今や観光地の「ワールドクラス」となり、20年東京五輪も視野にホテル不足が目立つ。特に、圧倒的に不足しているのがブランド力のあるホテルだ」

「昔のホテルはベッドルーム（客室）で稼いできた。しかし、社員旅行が激減し、今の客単価や客室の単価を飛躍的に高める」ウハウを持つ

――KSPの役割は。

「投資資金を要するが、当面、担保評価の効かない不稼働物件」として、銀行融資を受けづらい。最初



米中貿易戦争による景気速を警戒して6月半ば以降、下げが加速した中国・上海総合指数（別掲のチャート参照）を、6月19日の3000円台まで落ち込んだ日の、6月19日の3000円台まで落ち込んだ日の、1カ月800㌽浮台で割れをきっかけに二段げに見舞われ、7月6日には一時、2691㌽まで値を消した。1月高値からの下落率は25％。日経平均の1月高値から3月安値までのザラバベースの下落率15・6％を大きく上回った。仮に上海総合指数と同じ落率を日経平均に当てはめると、1万8000円台まで落ち込んだ計算になる。

米中貿易戦争による景気下振れを織り込んだうえで、1月高値から25％の下落率は国共産党は、7月中に開かれる最高決定機関である中央政治局会議で、景気下支え策の強化方針を決定する可能性が高い。

中国が景気優先の政策スタンスに力ジを切った場合、人民元高・株安の「中国売り」を招く局者の間で広がる景気への警戒感が表れており、人民元安戒感が表れており、人民元安ようとする動きと根っこは同じだ。背景にあるのは米中貿易摩擦。現状で、対米輸出の追加関税はまだ4000億㌦相当分に限られるが、今後、対策が広がれば、もともと減速傾向にあった景気に下押し圧力が強まる。4～6月のGDP（国内総生産）自体は悪くなかったが、関税導入前の駆け込み輸出も含まれ、反動減の懸念を残している。

良くも悪くも政策決定が早いのが中国。もちろん景気にはブラスで、資源価格や南アジア景気にも好影響を及ぼすなど、債務膨張など経済のひずみはさらに広がることになる。マーケットは3～5年先まで通じていないが、いずれ抜本的処理は不可避だ。

景気警戒感の表れ

ニッセイ基礎研究所 上野剛志シニアエコノミスト

出口担うは大型ＲＥＩＴ上場

「超有望」ホテル産業の再生法

「ウェルス・マネジメント筆頭株主」

キーストーン・パートナーズ（ＫＳＰ）堤 智章 代表取締役に聞く

ウェルス・マネジメント（3772・2部）は6月26日、キーストーン・パートナーズ（KSP）との資本・業務提携を発表、直後から51％高→2倍安の派手な乱高下を演じた後、ご着実に上値を切り上げている（25日は6月29日以来の戻り高値）。33％出資の筆頭株主となったKSPの堤智章代表取締役（写真）に、提携の狙いや今後の見通しなどについて話を聞いた。

――そもそもKSPとはどんな会社なのか。

「2009年に旧三井銀行出身者で設立した企業再生・成長支援ファンドの管理・運営会社のサイクルから見た有望産業を投資対象とし、1号ファンドは学校やお寺などに投資した、インバウンド（訪日外国人）需要に着目した方号では、化粧品大手のエイボン・プロダクツを買収。私自身が社長として経営に当たり、営業利益は12～15％で推移するなど、経営を続けている。3本のファンドを組成したが、パフォーマンスを示す指標、IRR（内部収益率）は20％超だ」

――KSPの投資方針は。

「ウェルス・マネジメントといえば、ホテル運営で高い実績を持つ。欧州の世界的大手ホテルチェーン、アコーホテルと提携関係にあり、ホテルのブランド価値や客室の単価を飛躍的に高めるノウハウを持つ

――提携改装に資金を要するが、当面、担保評価の効かない不稼働物件として、銀行融資を受けづらい。最初の資金調達を担うのが当社だ。銀行については、3割の資金が用意されれば残りを融資する組み（ローン・トゥー・バリュー）も利用できる」

――ファンド資金が長期塩漬けにならないか。

「REIT（不動産投信）が「出口」となる。米国ではホテルに特化したREITが全体の約2割を占めるが、日本では非常に少ない。地方金融機関などからのニーズは強く、20年には1000億円規模のホテルREIT組成、上場を計画している。逆算すれば、現在ウェルスが運営する総室数1000室から2000室程度まで増やせる」

――「隠れた優良企業」ウェルスを「どう評価する？

「隠れた優良企業ってなんて不思議な言い方――時価の3倍以上。少々買いかり過ぎでは。

「PER（株価収益率）などの類似企業のケネディクス（4321）、いおご（2337）と比較しても、極端な割安状態にある。ハンディは「東証2部」であることか。いずれ1部指定となれば当然評価も期待できよう」

物色テーマ大解析

クールジャパン

第102回

クールジャパンは、外国人がクール――「カッコいい」と感じる日本の魅力のこと、具体的にはアニメや漫画、ゲームなどのコンテンツ、ファッション、食、伝統文化、デザイン、ロボットや環境技術など。

このクールジャパンを国家として育成し、輸出や訪日客を増やすのが政府のクールジャパン戦略である。2010年6月に官民間が連携し設立されたクールジャパン機構（海外需要開拓支援機構）は、「ポケットモンスター」を始めゲームソフトとして発売された「ポケモンGO」が大ヒットするなど、ゲームソフトとして、ゲームソフトとして発売された「ポケモンセンター」を展開して海外でも人気を博し、もともと1兆円のゲーム・ビジネスが3兆～4兆円もの経済効果を生んだ。

クールジャパン戦略の成果について年5月出資を20年までに1兆円とする目標に、農産物の輸出額がほぼすべての品目で増加したことから、目標を1年前倒しした。訪日外国人を20年に2000万人超にする目標は、既に達成している。

この間、「和食」がユネスコ文化遺産に登録されるという果も上げている。

その一方、官民ファンドの「クールジャパン機構」が44億円の損失を出し、会計検査院から指摘を受けた。クールジャパン戦略も転換期を迎えている。

報発信で日本アニメを創出し、②海外展開によりファンを獲得、③インバウンド振興で国内で稼ぐ――という3段階の展開を進めている。政府のイメージとしては、ゲームソフトとして発売された「ポケモンセンター」を展開して海外でも人気を博し、もともと1兆円のゲーム・ビジネスが3兆～4兆円もの経済効果を生んだ。

クールジャパン戦略の成果について年5月出資を20年までに1兆円とする目標に、農産物の輸出額がほぼすべての品目で増加したことから、目標を1年前倒しした。訪日外国人を20年に2000万人超にする目標は、既に達成している。

この間、「和食」がユネスコ文化遺産に登録されるという果も上げている。

その一方、官民ファンドの「クールジャパン機構」が44億円の損失を出し、会計検査院から指摘を受けた。クールジャパン戦略も転換期を迎えている。

「クールジャパン」の主な関連銘柄

銘柄	コード	ポイント
創通	3711 JQ	アニメ番組の企画・制作と版権が柱。プロデュースを担う「ガンダム」が、ハリウッドで実写映画化される
サンリオ	8136	「ハローキティ」を代表とするキャラクター商品の企画・販売がメーン。海外売上比率は38.7％
カドカワ	9468	老舗出版社のカドカワと動画投稿サイトのドワンゴが統合。所沢でクールジャパン発信拠点を建設中

中原証券

GAテクノ 2.3倍高発進

25日新規上場

GA technologies

（3491・東マ）

初値 5780円

公開価格 2510円

25日上場のGAtechnologies（3491・東マ）は、公開価格の2・3倍あとある5780円で初値を付けた。投資用のマンションの売買が主力。物件仕入れに人工知能を使い、早期売却可能な物件の選別を学習させている。

風林火山

猛暑が猛威

これも猛暑効果、なのだろうか。少し前に証券記者クラブの会見室の冷蔵庫が故障したと聞いた。すぐに買い替えたそうだ。前述した、筆者の通う学校で校舎の電源系統が故障し、夏休みの授業（暑いので）休講着が認められた。そしてつい先日、筆者の家のエアコンにもガタがきてしまった。夜ともなれば、それなりの気温を吐き出すものの、暑さ真っ盛りの日中に涼を取ることなく▼もちろん、たまたま筆者の周囲で起こった出来事にすぎないが、エアコン修理を頼んでも2週間ほどを要するのが現状、盛んにつぶやく時なのでと託わびていたところを見ると、世間一般でもの手のトラブルは多発しているのだろうか▼SMBC日興証券によると、2010、13年なるの猛暑年は気温上昇と猛暑関連株のアウトパフォーマンスが連動していた。今年は出遅れているとか、エアコン需工通株の株価上昇に期待▼ゼネコンは、24日発表の決算がいまひとつで、下げてしまった。海外売上比率約7割では力及ばずか。同じエアコン関連でも純粋内需株なら因果関係あまりが▼野村証券は「猛暑」は歩進んで、「猛暑の変」の花粉量増なくなる傾向」とした。大分気が早いが「ロート製薬」（茂牟丸）

DATA BOX（25日）

東証概況 中国の景気対策への期待で商品市況が上昇。これを受けて東邦亜鉛や住友鉱山、JFEといった非鉄、鉄鋼に加え、化学と紙パルプといった素材産業が高い。プロードリーフは業績上方修正で急騰し、モバイルファクトリーは4～6月期の営業利益が四半期で最高となり大幅高。一方、米欧首脳会談を控え、トヨタは足踏み。ヤマトHDは子会社による大請求で安い。SMKは赤字決算で売られ、AOITYOが安い。

日経平均	22,614.25	△103.77
TOPIX	1,753.48	△6.62
出来高	11億3,815万株	
	（24日 12億4,650万株）	
売買代金	1兆9,846億円	
時価総額	651兆3,880億円	
値上がり	1267銘柄	値下がり 729銘柄
変わらず	106銘柄	
新高値	41銘柄	新安値 10銘柄
騰落レシオ	98.49％	△8.01
日経平均サイコロ（8勝4敗）	○○●○○○●●●○○	
	（以上東証１部 大引け）	
JPX日経インデックス400	15517.35	△59.66

新興概況 新興市場も続伸。経産省が2050年までに100％電動車の目標を掲げたため、JASDAQではリチウムイオン電池関連の田中化学が急騰した。カイノスは好決算でストップ高。他方、石垣食品とジャストプランニングは安い。マザーズではグローバルウェイが大幅続伸となり、JMCは心臓カテーテルシミュレーターの売上好調などにより業績予想を上方修正したことでストップ高となった。半面、NPCやホットリンクは安い。

マザーズ指数	1063.73	△5.77
日経ＪＡＳＤＡＱ平均	3847.30	△19.38
Ｊ―Ｓｔｏｃｋ Ｉｎｄｅｘ	3314.35	▼6.24
ＪＱ― Ｉｎｄｅｘ	168.50	△0.28
出来高	7,332万株	
売買代金	428.43億円	
時価総額	10兆4,583億円	
JASDAQ平均サイコロ（8勝4敗）	○○●○○●○●●○○○	
円相場（14時）	111.28―111.29	
高値111.16 安値111.38		
24日 NYダウ	25241.94	△197.65
NASDAQ指数	7840.77	▼1.11
S&P500指数	2820.40	△13.42
米10年債利回り	2.950％	▼0.008

日経平均当面25000円目標（一服波乱後）次は28000円目標押目買い一貫

◎論より結果・最近の買指示銘柄例及最近の上昇銘柄例（7月24日）

三菱ＵＦＪ → 本紙上6月下旬より7月上旬にかけて不況の横綱の当社620.0～630.2円

断固買予告は7/23日697.2円と上昇中なり。予告の如く売物を呑み込んで一段高へ

野村ＨＤ → 目先600円台→当面700円台→中勢800～900円押目買一貫（予告の今後に注目）

大和証券Ｇ → 620～650円本紙上断固買予告は目先700～750円より800円へ

大日本住友薬 → 1400～1500円買予告→2518円に上昇中今後は？（いずれ倍化へ？）

富士通 → 650円以下買→755円に上昇中更に一段高の850～900円目標（今後に注目あれ）

クミアイ化学 → 580～600円買→7/20日960円に上昇す。今後の行方は？

◎当社の基本は大局倍化当面5～6ヶ月50%高前後目標の投資の王道なり（迷える投資家は試見）

底値買銘柄は当社におまかせ下さい・底値大幅高予想銘柄お知らせします（成果確認）（切手1000円要）

実績40年の投資助言をお試し下さい

大伸経済研究社

電話 058-243-5690

（午前・8：30～11：00） 〒501-3144 岐阜市芥見大般若２－25

（実績40年） 金融商品取引業者 登録番号 東海財務局長（金商）第45号（一般社団法人）日本投資顧問業協会会員

会費1ヶ月50万2ヶ月80万円（継続同額）（税込）

（会費は高いが的中率に自信あり）（広告参照）

（１年後の成果に自信ありお試し下さい）

（電話等による入会勧誘は一切致しません）

公表銘柄は一例であり全てではありません

目標値は当社独自の分析による予想値です

有価証券の運用には、価格変動リスク、株式発行者の信用リスク、流動性リスクがあります。運用の結果、元本を割り込み、損失を被ることがあります。リスクに関して詳しくは契約締結前の書面をご覧ください。

スマホで読める『日本証券新聞Digital』

「日本証券新聞」がデジタル版で登場！

スマホ完全対応の『日本証券新聞Digital』

ＰＣ環境でもより快適に日本証券新聞を読むことが可能に

- 本紙記事をＰＤＦで前日16時頃、テキストで18時頃までに更新
- Digital専用記事や投資に役立つData、カレンダーなど多彩な情報
- メッセージボードで相互コミュニケーションも計画
- 2014年以降のバックナンバーを閲覧可能（順次拡大予定）

など投資情報を満載してお届けします。

月額 3,000円、3カ月一括の場合は 7,500円（ともに税込）

お申込み www.nsjournal.jpの新規登録申し込みから

決済方法 クレジットカードのみ

お問い合わせ support−d@nsjournal.jp